



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 3-11
 (パインランドビル 5F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 加藤浩己 印刷所 (株)白 橋



東北地方太平洋沖地震被災状況 南三陸町 (写真提供：宮城県)

目 次

東北地方太平洋沖地震 (東日本巨大地震) について (速報)
(社)全国防災協会... 2

平成22年の公共土木施設の被災状況..... 5

平成22年発生災害に係る「事前打合せ」について.....11

平成22年発生災害に係る改良復旧事業について.....13

『災害対策等緊急事業推進費』を活用した再度災害防止対策
国土交通省国土計画局調整課...15

査定官メッセージ 「1年間を振り返って」.....桑原 誠...18

防災課だより 人事異動.....20

協会だより.....21

東北地方太平洋沖地震（東日本巨大地震） について（速報）

(社)全国防災協会

東北地方太平洋沖地震で被害に遭われました皆様、ならびに関係者の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

平成23年3月11日14時46分頃、マグニチュード9（暫定値）の日本史上でも希な巨大地震が東北地方太平洋沖（三陸沖）で発生し、この地震による家屋の倒壊等や、その後発生した想像を絶する大津波により、東日本の太平洋沿岸一帯では家屋の流失や多数の死者・行方不明者を出す等、悲惨な大被害を受けました。

以下、この地震の概要についてご紹介します。（数値については速報値であり、今後変わることもあり得ます）

地震の概要

(1) 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震

○発生日時

平成23年3月11日 14時46分頃

○マグニチュード

9.0（暫定値）

○場所および深さ

三陸沖（牡鹿半島の東南東、約130km付近）、
深さ約24km（暫定値）

○震度5強以上を観測した地域

震度7 宮城県北部

震度6強 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜
通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・
南部

震度6弱 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、
福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、
千葉県北西部

震度5強 青森県三八上北、岩手県沿岸北部、秋
田県沿岸南部・内陸南部、山形県村山・
置賜、群馬県北部、埼玉県北部、千葉

県北東部・南部、東京都23区、新島、
神奈川県東部、山梨県中・西部、山梨
県東部・富士五湖

○主な検潮所で観測した津波の観測値

（3月23日14時00分現在）

津波観測点名称	津波の高さ （最大波）	最大波観測時刻
宮古	8.5m以上	11日15時26分
大船渡	8.0m以上	11日15時18分
相馬	7.3m以上	11日15時50分
大洗	4.2m	11日16時52分
釜石	4.1m以上	11日15時21分
えりも町庶野	3.5m	11日15時44分
石巻市鮎川	3.3m以上	11日15時20分
いわき市小名浜	3.3m	11日15時39分
むつ市関根浜	2.9m	11日18時16分
根室市花咲	2.8m	11日15時57分
十勝港	2.8m以上	11日15時57分
八戸	2.7m以上	11日16時51分
浦河	2.7m	11日16時42分
浜中町霧多布港	2.6m	11日22時19分
須崎港	2.6m	11日20時59分
苫小牧東港	2.5m以上	11日16時17分

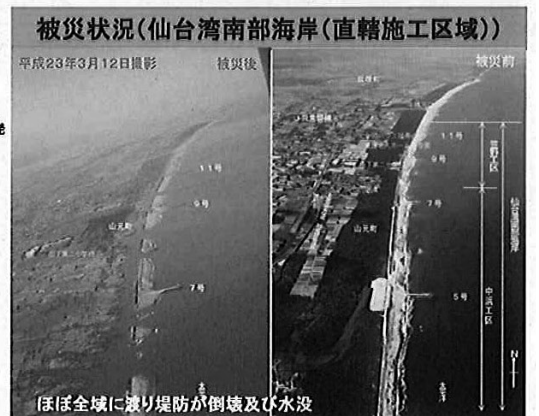
河川・海岸の被災・復旧状況

国土交通省 HP より
平成23年3月29日現在

【河川】平成23年3月29日10:00現在、1,453箇所(直轄管理河川)で被災を確認。うち、6水系47箇所を緊急復旧事業対象とし、37箇所対策実施中、2箇所対策完了。

【海岸】岩手、宮城、福島3県(堤防護岸延長約300km)について、ヘリ空撮映像等をもとに可能な範囲で概略的に調査したところ、約190kmで堤防の全壊・半壊を確認。

整備局名	水系名	緊急復旧事業状況		
		調査中	対策中	完了
東北地整	馬淵川			
	阿武隈川	1	5	
	名取川			
	北上川	3	7	
	鳴瀬川	3	4	
	東北地整計	7	16	
関東地整	久慈川		2	
	荒川			
	那珂川	1	1	
	利根川		18	2
	関東地整計	1	21	2
計		8	37	2



整備局名	海岸名	対策状況		
		調査中	対策中	完了
東北地整	仙台湾南部海岸	1		
	計	1		

※被災写真は、主要な被災状況を掲載したものである。

東北地方太平洋沖地震被災状況写真

(写真提供：宮城県)



戸倉海岸（南三陸町）



坂元川国道6号線より下流（山元町）



折立川防潮水門（南三陸町）



坂元川国道6号橋（山元町）



新不動橋より下沼地区（東松島市）



二の倉海岸（岩沼市）

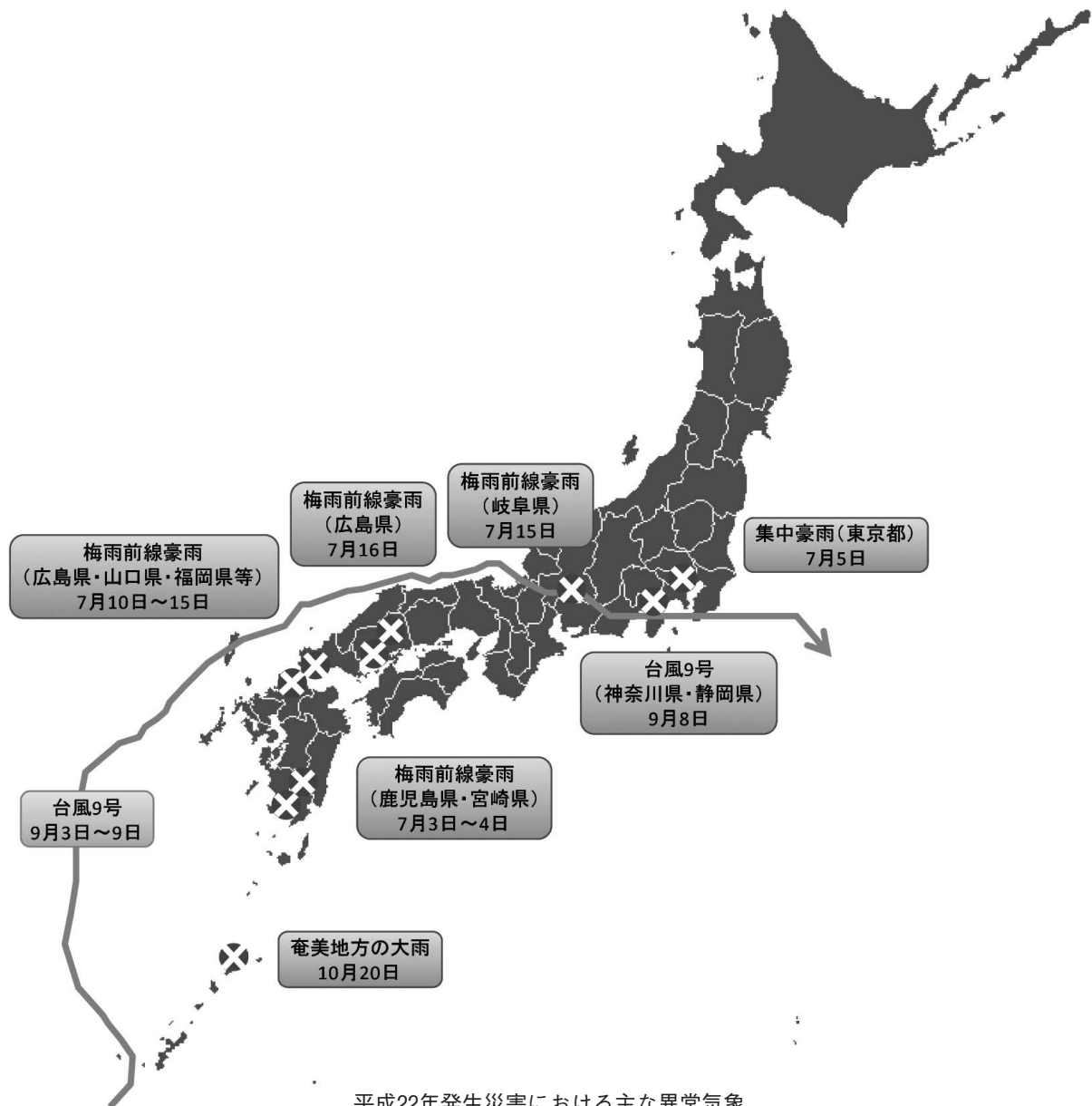
平成22年の公共土木施設の被災状況

国土交通省河川局防災課

平成22年発生災害に係る国土交通省所管公共土木施設の被害は、直轄で約71億円（38箇所）、補助で約933億円（8,379箇所）、合計で約1,005億円（8,417箇所）が報告されている。過去5カ年（平成17年～平成21年）の平均被害額と比較すると、4割程度と

なっており、過去、最も被害報告額が少額となった昨年を下回る報告額となっている。なお、平成22年の査定決定額（723億円）は、平成20年の査定決定額（646億円）に次いで2番目に低い額となっている。

主な災害原因としては、7月3日からの鹿児島県・



宮崎県における梅雨前線豪雨、7月10日から15日における中国地方から九州北部にかけての梅雨前線豪雨、7月15日の岐阜県可児市・八百津町等における梅雨前線豪雨、7月16日の広島県庄原市における梅雨前線豪雨、9月8日に主に神奈川県西部から静岡県小山町にかけて被害をもたらした台風第9号、10月18日から20日にかけての奄美地方における大雨などがある。これらの災害により、西日本を中心に全国各地で尊い人命と貴重な財産が失われた。

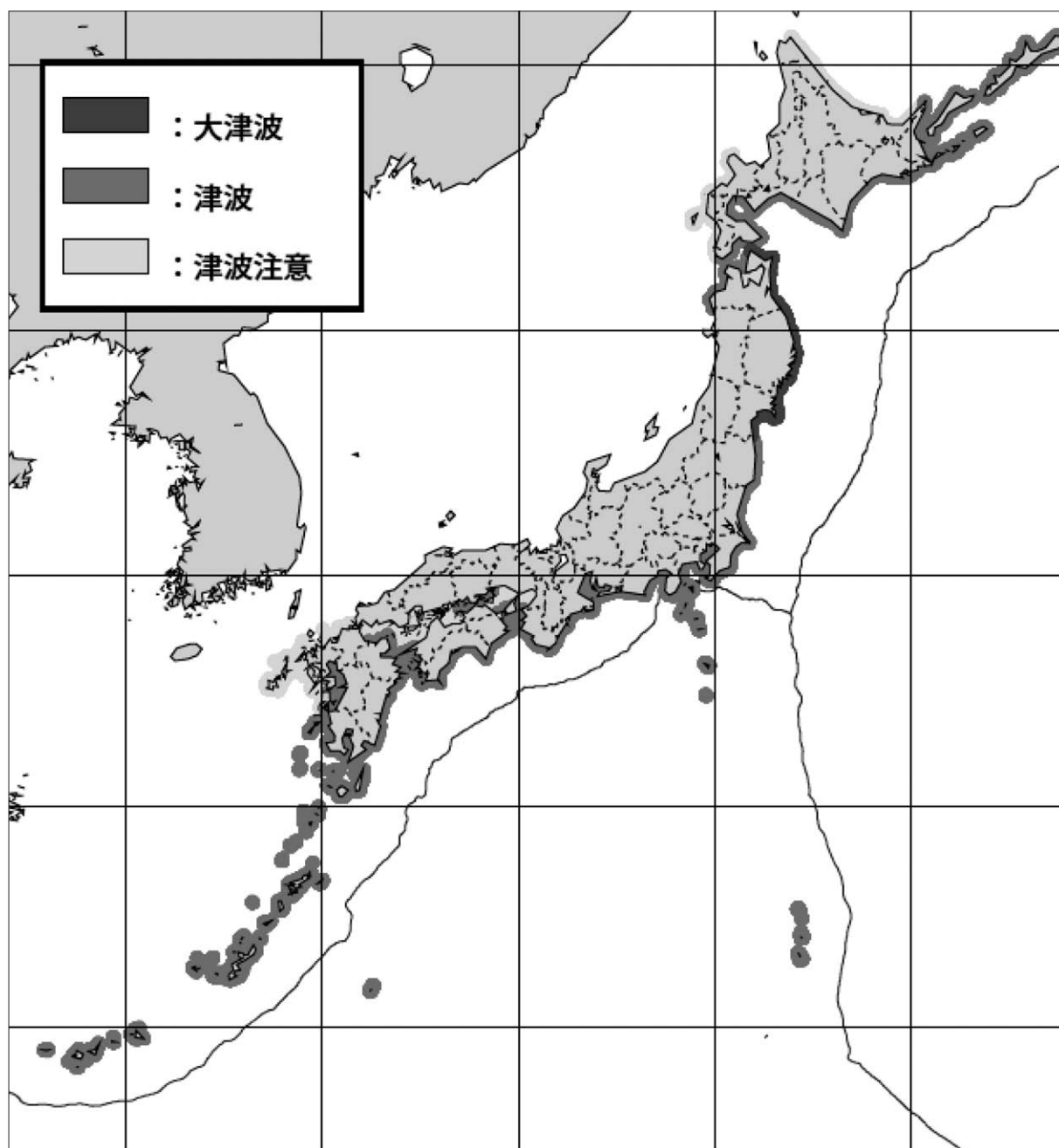
①チリ地震による津波について

2月27日、チリ中部沿岸の深さ約20km地点でマグ

ニチュード8.8の地震が発生した。そのため、翌28日9時33分、津波警報および注意報が発令され、東北地方の太平洋沿岸では大津波警報が発令された。大津波警報が発令されたのは、平成5年7月の北海道南西沖地震以来、17年ぶりのことであった。

チリ地震による津波は、2月28日の午後から3月1日午前までの間に太平洋沿岸など各地に到達した。最大到達波高は、岩手県久慈港および高知県須崎港の1.2mであった。津波による浸水被害は、宮城県で床上浸水6棟、宮城県および静岡県で床下浸水51棟となった。

国土交通省では、28日9時33分に非常体制に入り、



津波警報・注意報の発表状況（2月28日9：33発表）[出典：気象庁発表資料]

災害対策用ヘリコプターにより調査警戒を実施したほか、津波到達に備え水門の閉鎖や、津波の影響を受ける区間について一時通行止めを実施した。なお、国土交通省所管の公共土木施設については、被害はなかった。また、平成22年に国土交通省が非常体制に入った災害は、この1度だけであった。

②梅雨前線豪雨による被災状況等について

6月中旬から7月中旬にかけて、梅雨前線が九州から本州付近に停滞し、断続的に活動が活発となった。九州から東北地方にかけての広い範囲で大雨となり、局地的に1時間に80ミリを超える猛烈な雨が観測された。特に九州南部ではこの間の総雨量が1,500ミリから2,000ミリに達し、平年の2倍を超える雨量となった。

この大雨により各地で浸水被害や土砂災害が発生し、岐阜県可児市で可児川の氾濫により死者・行方不明者3名、八百津町で土石流により死者3名が発生するなど、7月1日から16日までの間に死者16名、行方不明者5名、負傷者21名の人的被害を受けた。

7月16日に発生した広島県庄原市の豪雨災害では、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を17日から27日までの11日間にのべ69名・日派遣し、現地の被災状況調査の支援、今後の土砂災害の危険性に関する技術的判断、災害復旧に向けての技術的助言等を行った。

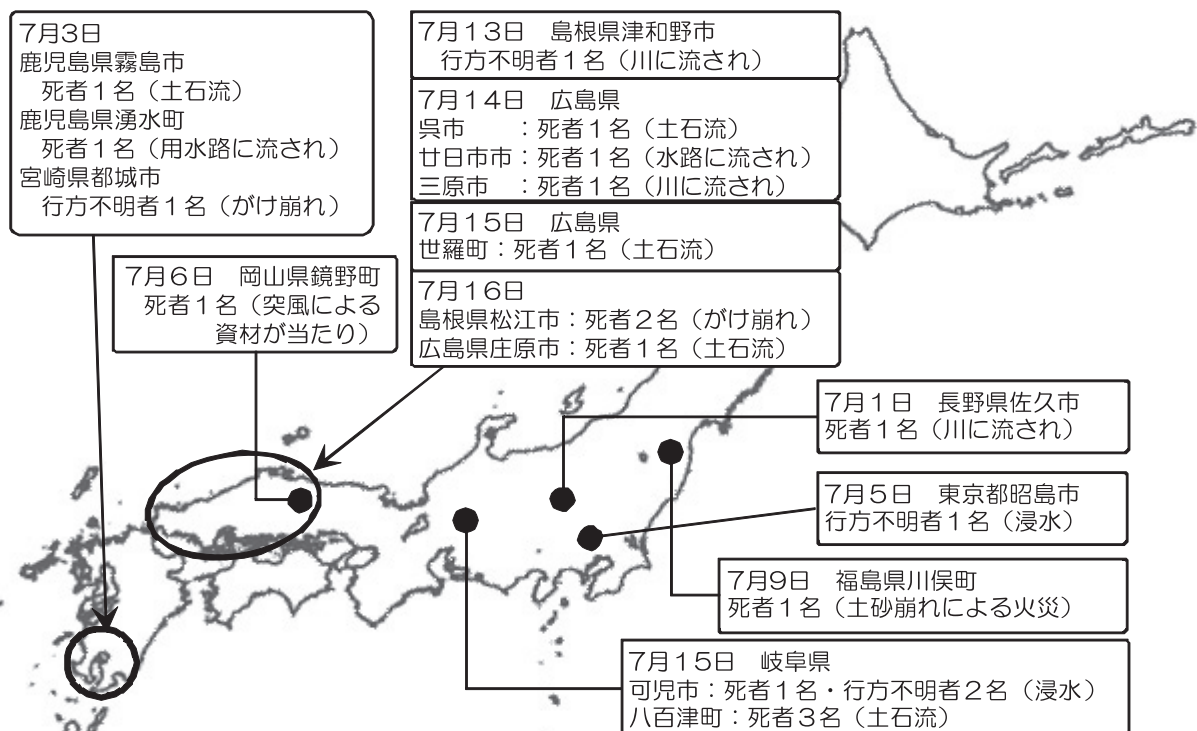
国土交通省所管の公共土木施設については、5,470箇所、約501億円の被害が発生した。（直轄・補助計）

○一般被害（消防庁調べ：平成22年9月9日時点）

人的被害（人）				住家被害（棟）				
死 者	行方不明者	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
		重 傷	軽 傷					
16	5	6	15	42	74	208	1,786	5,702

○公共土木施設被害（国土交通省所管・補助）

	広 島 県	山 口 県	宮 崎 県	鹿 児 島 県	岐 阜 県
箇 所 数	1,397	841	357	490	376
額（億円）	100	93	49	43	37





鹿児島県霧島市 主要地方道都城隼人線の被災状況



鹿児島県大隅町の土石流



広島県呉市の土石流



山口県山陽小野田市 厚狭川の氾濫による被災状況



岐阜県可児市虹ヶ丘上空

岐阜県可児川の氾濫による被災状況



岐阜県八百津町の土石流



広島県庄原市の土砂災害



広島県庄原市 県道中迫川北線の被災状況

③台風第 9 号による被災状況等について

台風第 9 号は、9 月 8 日 11 時過ぎに福井県敦賀市付近に上陸した。(台風が北陸地方に上陸したのは気象庁が 1951 年に統計を開始して以来初めてのことであった。)その後、15 時頃に静岡県内で熱帯低気圧に変わり、夜には関東の東海上にぬけた。

台風第 9 号の影響により、神奈川県山北町丹沢湖および小田原市では 1 時間降水量 77.5mm、静岡県小山町付近では 1 時間降水量の解析雨量* がおよそ 120mm の局地的な大雨が発生した。日降水量は、神奈川県山北町丹沢湖で 495.5mm、小田原市で 238.5mm となり、観測史上 1 位を記録した。

この大雨により、土砂が崩落し静岡県小山町の直轄国道 246 号が通行止めになるなど、静岡県や神奈川県などで土砂災害や浸水被害、道路崩壊などが発生した。中部地方整備局では緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) を 10 日から 15 日までの 6 日間にのべ 81 人・日派遣し、小山町の被災状況調査を行った。

国土交通省所管の公共土木施設については、235 箇所、約 59 億円の被害が発生した。(直轄・補助計)

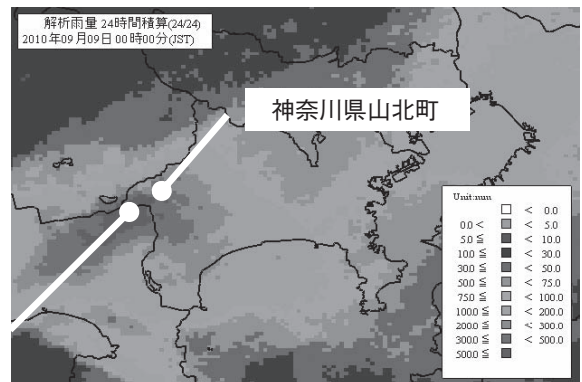
*解析雨量とは、気象レーダーにより観測された雨の強さを、アメダス等の雨量計により観測された雨量を用いて、解析・補正したもの

○一般被害 (神奈川県および静岡県調べ)

県名	人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
	死者・行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
		重傷	軽傷					
神奈川	0	2	1	0	2	3	19	281
静岡	0	1	0	13	18	-	15	115

○公共土木施設被害 (国土交通省所管・補助)

	静岡県	神奈川県	石川県
箇所数	146	8	44
額 (億円)	48	3.0	2.6



24時間積算雨量 (9 月 9 日) [出典: 気象庁発表資料]

静岡県小山町



静岡県小山町 国道 246 号の被災状況



静岡県小山町 町道足柄三保線の被災状況

④奄美地方における大雨による被災状況等について

10月18日～20日にかけて前線が奄美地方に停滞し、この前線に向かって南から湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となった。この影響で奄美地方では、北部を中心に19日明け方から激しい雨となり、20日午前からの解析雨量が1時間に120mm以上の記録的大雨となった。奄美市では、20日の最大24時間降水量が648.0mmとなり、観測史上1位の記録を更新した。18日～20日までの総降水量は、奄美市で10月の平年の月降水量の約3倍に匹敵する715.5mmを観測した。

この大雨により、土石流等20件、地すべり4件、

がけ崩れ32件が発生し、奄美市においてグループホームわだつみ苑において入所者2名が死亡したほか、龍郷町においてがけ崩れにより倒壊した家屋の下敷きとなり1名が死亡した。

国土交通省では、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を10月21日から11月5日の16日間にのべ299人・日派遣し、被災状況の調査や情報通信等に必要な機材の運用を行う等の支援活動を行った。

国土交通省所管の公共土木施設については、364箇所、約61億円の被害が発生した。（直轄なし・補助計）

○一般被害（消防庁調べ：平成22年11月26日時点）

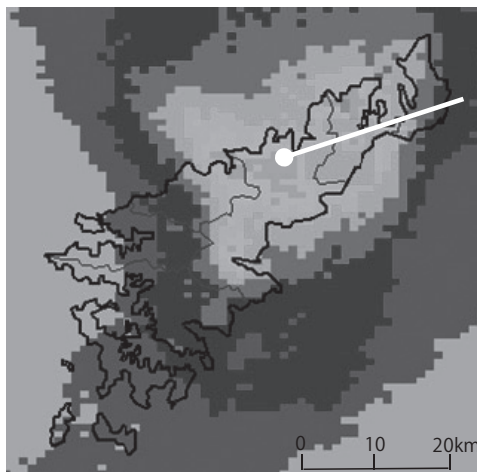
人的被害（人）				住家被害（棟）				
死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
		重傷	軽傷					
3	0	0	2	10	479	11	119	767

○公共土木施設被害（国土交通省所管・補助）

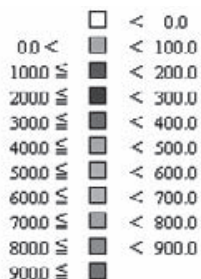
	鹿児島県
箇所数	364
額（億円）	61



鹿児島県龍郷町の土砂災害



鹿児島県奄美市名瀬
648.0mm



24時間積算雨量（10月20日）[出典：気象庁発表資料]

平成22年発生災害に係る「事前打合せ」 について

国土交通省河川局防災課

1. 事前打合せの概要

事前打合せは、現地における災害査定の円滑な執行に資するため、地方公共団体が災害査定前に打合せを行う必要があると判断する箇所について、河川局防災課及び各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局（以下、地方局という）と打合せを行うものであり、地方分権の観点から平成13年災害からはそれまでの「事前協議」という義務付けから、地方公共団体から依頼された「事前打合せ」とし相談に対する技術的・事務的な助言として対応しているものである。

2. 事前打合せの傾向

平成22年発生災害に係わる事前打合せは441件（本省278件、地方局163件）である。

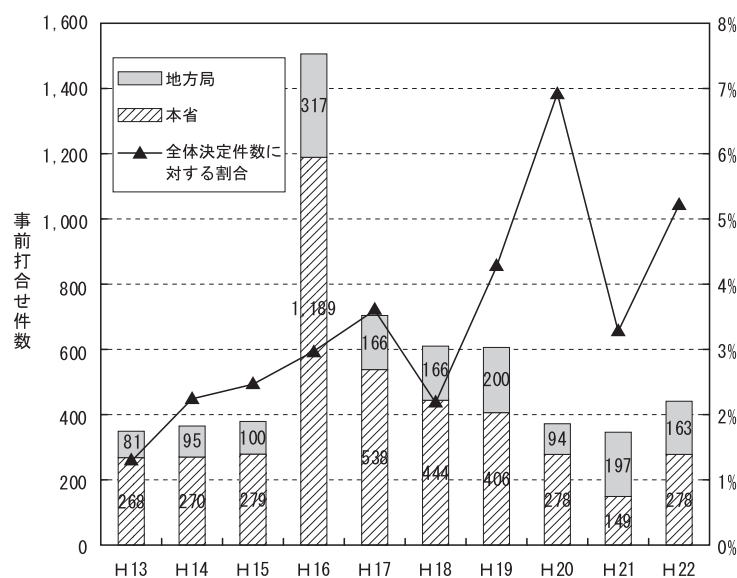
これは、災害復旧事業決定箇所数（防災課所管）8,318箇所の約5.3%（H21災:3.3%）を占めている。

地方別では、6月中旬から7月中旬にかけての梅雨前線による大雨、台風9号等の被害の発生により、九州地方が182件（41%）、中国地方60件（14%）、中部地方48件（11%）と多くを占める結果となった。

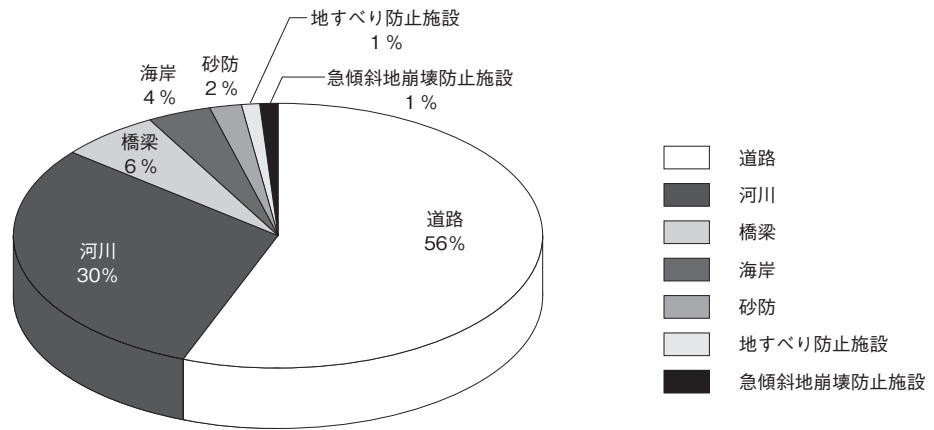
年別では、全災害決定件数に占める事前打合せ件数の割合が前年に比べ増加している。

これは事前着手に関する打合せが増加したこと起因したものと思われる。

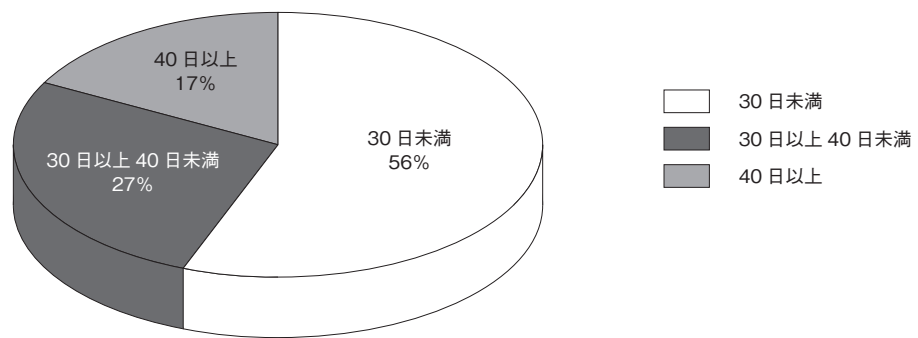
また、被災発生から初回の事前打合せまでの日数をみると30日未満での実施が56%、40日未満が27%と全体の8割以上が被災発生から1カ月程で事前打合せを行っている。



事前打合せの推移



平成22年発生災害の事前打合せ工種別割合



被災発災日から初回事前打合せまでの日数（本省案件）
※ 地すべり災除く

3. 事前打合せの必要性

事前打合せは、現地における災害査定の円滑な執行に資するため、主に被災のメカニズム及び現場の状況に応じた復旧工法、施設規模等の工学的根拠の技術的助言や国庫負担法に係る事務的な助言を行っている。

特に、異常気象が地すべりに起因する災害では、地すべり現象の解明のための事前の調査・観測、地すべり解析等が必要であり、事前打合せの段階から内容の整理が重要である。

4. まとめ

前述したとおり平成13年災害から「事前協議」から「事前打合せ」に変更し、これまでの協議の義務付けから相談に対する技術的・事務的な助言とし、「事前打合せ」を行うか否かは地方公共団体の判断となった。

事前打合せを行う必要があると認められる箇所については、事務取扱として通知（平成13年2月14日国河防第22号事務連絡）しているところであるが、当該箇所に係わらず査定申請における工法等の相談も含めた技術的・事務的助言にも対応しているので、事前打合せを積極的に活用して頂き、現地査定の円滑な執行と迅速な事業執行を図って頂きたい。

平成22年発生災害に係る改良復旧事業 について

国土交通省河川局防災課

1. 災害の状況

平成22年は、7月の梅雨前線、9月の台風第9号、10月の前線に伴う豪雨などにより、各地で施設被害とともに人的被害や家屋浸水などの一般被害が発生している。特に、7月や9月の豪雨では、局地的に大きな被害が発生しているとともに、土砂等の流出が顕著で、これが被害を助長する傾向が見られた。

甚大な被害を受けた箇所においては、災害復旧事業と合わせて未災箇所を含めた一連区間の安全性又は施設機能の向上を図ることにより、再度災害を防

止する改良復旧事業が取り組まれている。

2. 改良復旧事業の採択状況

平成22年における改良復旧事業の採択件数は13件、事業費は約59億円となっており、最近10年の平均に比べて件数、事業費ともに少なくなっている。

件数を異常気象別に分類すると豪雨が77%、台風が23%となっており、工種別の分類では河川が全体の69%を占めている。(図-1～2参照)

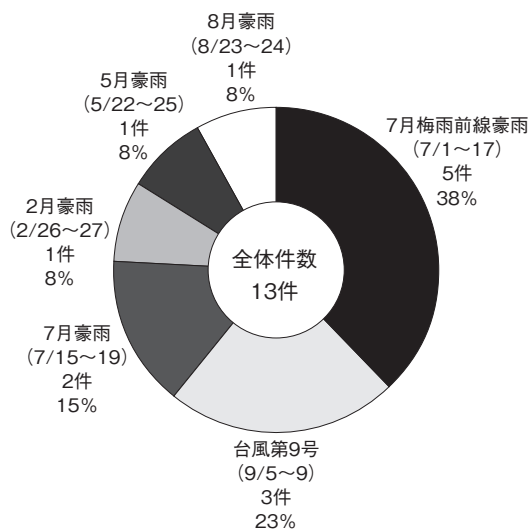


図-1 異常気象別採択状況

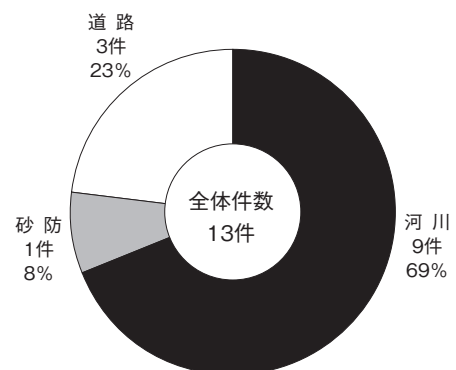


図-2 工種別採択状況

3. 再度災害防止に向けた改良復旧事業の取り組み

改良復旧事業13件のうち、事業別の採択件数は災害関連事業が12件、特定小川関連が1件となっている。(表-1参照)

1) 災害関連事業

河川工事は8件採択され、主に一定計画に基づいて河道を拡幅する改良復旧を行っている。

砂防工事は1件採択され、一定計画に基づく河道の拡幅とともに、河床の洗掘防止のため、床固工等

表-1 平成22年改良復旧事業総括表

工 種	河川等災害関連			特定小川関連		
	件 数	事業費 (億円)	改良費 (億円)	件 数	事業費 (億円)	改良費 (億円)
河 川	8	48.8	20.4	1	0.3	0.1
砂 防	1	2.5	1.2			
道 路	3	7.7	2.5			
合 計	12	59.0	24.1	1	0.3	0.1

を新設する改良復旧を行っている。

道路工事は3件採択され、このうち2件が被災箇所に接続した弱い残存施設を改築・補強する改良復旧であり、残りの1件は山手のり面崩壊に追加する山腹工事並びに道路幅員を拡幅する改良復旧を行っている。

2) 特定小川関連

特定小川関連は3年ぶりに採択され、再度災害の防止と合わせて周辺の環境に配慮した河川の改良復旧を行っている。

4. 改良復旧事業の拡充とさらなる活用に向けて

平成23年から災害関連事業に原因除去が拡充され、河川工事、砂防工事及び道路工事において、効果的かつ効率的に改良復旧を実施するため、被災箇所に接続する水路、溪流等からの溢水氾濫等が、当該災害の発生原因となった場合、その原因の除去又は是正を行うことができるようになった。(図-3参照)

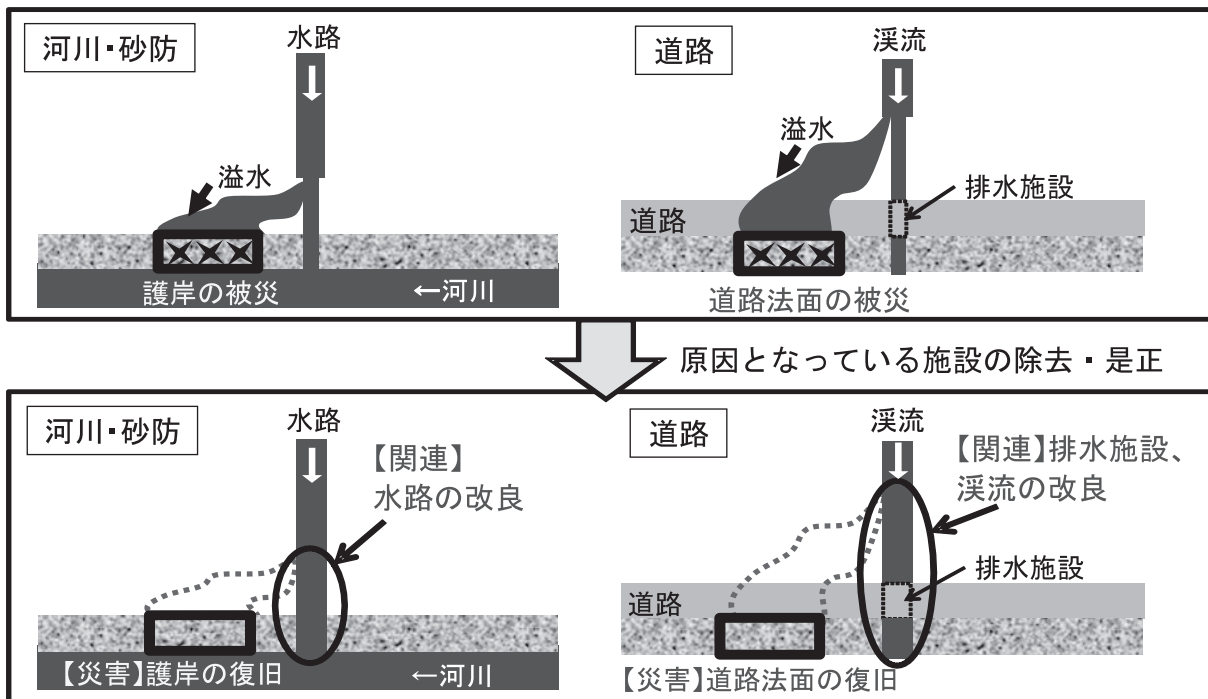


図-3 拡充のイメージ

災害関連事業では、今回拡充された要件をはじめ、幅広い改良復旧の実施が可能であることから、申請者におかれましては、今後とも再度災害防止のため、

有効に活用していただきたい。そのためには、日頃から以下の事項について心がけていただけるようお願いしたい。

- ・ 日常より改良の必要性について考えておきましょう。
(被災から2カ月査定に向けて)
- ・ 本庁職員のみでなく出先機関、市町村職員全ての方が制度を認識しましょう。
- ・ 被災要因を的確に把握しましょう。
- ・ 改良復旧で抜本的な対策をしましょう。

『災害対策等緊急事業推進費』を活用した 再度災害防止対策

— 第 1 回配分募集（平成23年 4 月 4 日～ 5 月10日）—

国土交通省国土計画局調整課

1. はじめに

河川区域や道路等において自然災害による被害が発生した場合、施設管理者として、当該施設の機能復旧を迅速に行うことと併せて、施設の防災機能の向上等に資する事業を実施することにより、再度災害防止対策を行うことが、住民の安全・安心の確保を図る上で重要です。

こうした災害対策を目的とした事業について、年度途中であっても、迅速な対応を可能とする制度として、国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策の推進等を所掌する国土交通省国土

計画局には「災害対策等緊急事業推進費」という予算制度があります。この制度のポイントは次のとおりです。

以下、この制度を概説するとともに、活用事例の一部を紹介します。自然災害が発生し、その対応について検討される際に、本制度の活用も併せてご検討いただき、住民や利用者の安全・安心の確保策の一助となれば幸いです。なお、本制度は、重大な交通事故が発生した場合の事故再発防止対策も対象としています。

【災害対策等緊急事業推進費のポイント】

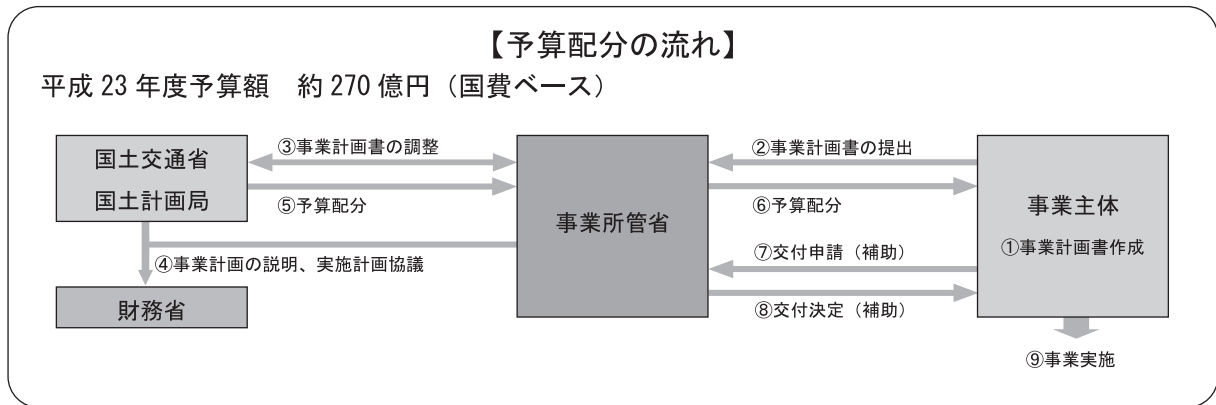
- 公共事業による再度災害防止対策や事故再発防止対策に対する予算支援
- 場合によっては、施設が損傷していなくても対象
- 年度途中に予算配分（一年度 3 回程度を予定）
- 直轄又は補助事業の所管府省による個別案件ごとの要求を基に配分額を決定

2. 災害対策等緊急事業推進費

(1) 予算配分の流れ

本推進費の予算は、当初予算では支出先（予算科目）を定めず目未定経費として一括計上され、年度途中で財務大臣の承認を経て支出先を決定し、各種事業（直轄・補助事業）の所管省庁に対し予算の移替え等を行い、これらの事業の実施を通じて執行されます。国土交通省以外の省庁が所管する事業も対象となります。

このため、事業主体は、募集期間内に、事業を所管する省の担当部局に要求していただくことになります。その際に、目標期間を設定した再度災害防止等のための一定計画（「災害対策緊急事業計画書」又は「公共交通安全対策緊急事業計画書」といいます。）等を作成していただきます。提出された事業計画書等を基に財務省の承認を得て予算を当該事業の所管省庁に移替え等を行います。



(2) 本推進費の配分実績と活用事例

①配分実績

災害対策は平成17年度から、公共交通安全対策は平成18年度から実施しています。平成22年度までの本推進費の事業種類別の配分件数は下表のとおりです。

本推進費は、道路や河川の事業を中心に多くの再

度災害防止対策に活用されていますが、海岸、港湾、林野、水道等の事業でも幅広く活用されています。

②活用事例

次に、具体的な河川事業での活用事例を紹介します。災害の発生を踏まえ、機能の向上を図る再度災害防止対策を検討する際の参考となれば幸いです。

表 事業種類別配分件数

部門	直轄/補助	事業種類	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
災害対策の部	直轄	都市	1						1
		河川	25	6	36	8	3		78
		道路	26	25	10			6	67
		港湾				2			2
		海上保安		4	2	2			8
		林野				2			2
	補助	都市		1	1			3	5
		河川	19	10	16	8	4	3	60
		道路	30	60	20	9	5	14	138
		住宅	1						1
		港湾	3	3	1				7
		林野	8	4				1	13
		水産	2			1			3
水道				1			1		
計			115	113	86	33	12	27	386
公共交通安全対策の部	直轄	道路		9	11	1			21
		空港		14					14
		海上保安				3		1	4
	補助	都市		1					1
		道路		4	2	1		1	8
計			28	13	5		2	48	
災害対策+公共交通安全対策			115	141	99	38	12	29	434

活用事例

【事業主体】 福井県

【地区名】 九頭竜川水系江端川

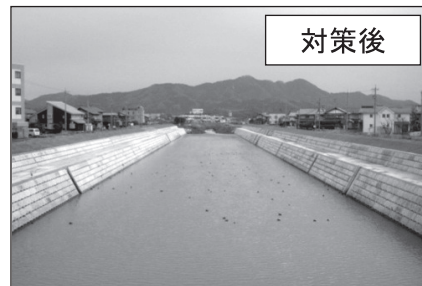
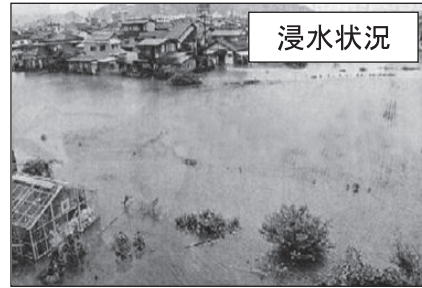
【事業費】 400 百万円

【被害状況】

平成 18 年 7 月の梅雨前線に伴う豪雨により、河川からの溢水が発生し、約 150 戸の家屋が浸水した。

【対策内容】

同様の豪雨により再度浸水被害が発生する恐れがある。そこで、推進費を活用し、河道拡幅及び護岸整備を実施し、再度災害を防止した。



3. おわりに

本推進費は、災害という不測の事態が発生した場合に、機能復旧を行うことと併せて、施設の防災機能の向上等に資する事業を実施することにより、再度災害防止対策を行うための制度です。

各施設管理者におかれましては、本推進費を積極的かつ有効にご活用いただき、本推進費が住民や利用者の安全・安心の確保策の一助となれば幸いです。

この制度に関するご質問・ご相談がありましたら、

下記まで遠慮なくお問い合わせください。

国土交通省国土計画局調整課

TEL 03-5253-8367 (直通)

FAX 03-5253-1574

また、ホームページにも、この制度に関する情報を掲載していますのでご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>

[kokudokeikaku_tk4_000002.html](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html))

お知らせ

平成23年度災害復旧実務講習会 日程 延期

平成23年5月17日、18日に予定されておりました災害復旧実務講習会については、諸般の事情により6月14日、15日に延期させていただきます。

なお、詳細については、決定次第お知らせ致します。

査定官メッセージ

「1年間を振り返って」

国土交通省河川局防災課
災害査定官

桑 原 誠

○はじめに

ついに私の順番が回って参りました。

事前に（昨年のうちにはですが）いつ頃順番が回ってくるのか聞いてはいたのですが、何せ切羽詰まらなとなかなかスタートしないため、結局締切間際で慌てることになってしまいました。昨年の査定については3月号の「査定官座談会」で各査定官が詳しく述べていますのでそちらをご覧くださいとして、さて何を書きましょうか。と悩んだところで思い出したのは査定に行った先での地名です。地元の北海道にも難読地名（最後にご紹介します）がありますが全国各地には読めない地名が数多くあります。漢字そのものが難読の場合もありますが悩むのは易しい漢字の組み合わせなのになんと読めばよいのか分からない時。ほとんどの場合はそのまま読み繋げば良いのですが、逆に難しく考えてしまうんですね。昨年の査定で出会った難読地名のいくつかを紹介させていただきます。

○出身は北海道です

2010年4月に本省防災課災害査定官の任命を受け、北海道から赴任いたしました。生まれは道東十勝平野は豆の国の帯広、学生時代は4年間だけ札幌で暮らしましたが、採用も地元となり平成5年まで十勝（注：とかちと読みます。とかつではありません）で過ごし、その後、自身の異動により札幌へ。以後、札幌での勤務を挟みながら函館と旭川での勤務を経験いたしました。北海道以外の勤務経験はなく、今回の勤務に際しては正直なところ「この歳で東京はきついな」とも思っておりましたが、先輩方からの暖かい激励と励ましにより昨年の記録的猛暑や人の多さも何とか乗り

越え、この1年大過なく過ごす事ができました。

○昨年の査定で悩みました

昨年は北は北海道、岩手から南は九州奄美まで1市1道13県、移動距離約27,000km、270件の査定を担当いたしました。

都道府県、市町村の担当の方々、立会官の方には大変お世話になりました。改めてお礼申し上げます。また、今年もよろしくお願いいたします。

査定時に気をついた点などは、これまで先輩査定官の方々が様々書かれていますが、私が悩んだのは地名です。事前に行程表をもらいますので、市町村名はチェックできますが、その先になると当日に野帳をもらって初めて見ることとなります。例えば浜松市天竜区の「水窪町」、磐田市「虫生」。ご存じの方もいると思いますが、「みさくぼ」、「むしゅう」と読みます。

文字自体は易しい漢字ですが、組み合わせると読み方の分からない地名も多々あります。「切光」、「美郷」、「網野子」、「湯湾」、「塩浸」、「通津」、「南桑」、「下谷」。それぞれ、「せっこう」、「みさと」、「あみのこ」、「ゆわん」、「しおひたし」、「つづ」、「なぐわ」、「くだたに」と読みます。読み方を教えてもらおうと、特に変わった読み方ではなく普通に繋げて読めば良いのですが、違う読みではないのかと考えてしまいます。次は、ちょっとひねった読み方の地名です。なんと読むのでしょうか。「遠賀川」、「平群町」、「山家」、「守道」、「節子」、「上香楽」、「御代田」、「鬼生田」。読みはそれぞれ「おんががわ」、「へぐりちょう」、「やまえ」、「もち」、「せっこ」、「かみこうらく」、「みよた」、「おにうた」です。

担当している査定の現場は圧倒的に地方の土地が多いので、なかなかなじみのない地名（文字はなじみがあるのですが読みが難しい）が出てきます。

余談ですが、平成11年度から政府主導で行われた市町村合併（平成の大合併）により、全国で3,200余りだった市町村数が現在では1,700余りと半数ほどになりました。かつての味のあるその土地を表した市町村名がなくなるのは非常に残念な気がいたします。

続いて難読字を幾つか。「周防大島」、「宍粟市」、「飢肥」、「葦北」、「厚狭」。

これらはそれぞれ「すおうおおしま」、「しそうし」、「おび」、「あしきた」、「あさ」と読みます。

これまでご紹介したのは、自分が査定の現場で出会った地名であり、全国各地にある難読地名のうちごく一部のみです。地元の方は普段から目にしている地名であり、余り意識はしていないと思いますが、知らない土地ではとても新鮮な印象を受けるものです。旅先ではちょっと意識して見ると新しい発見があるのかもしれない。

○北海道の地名

北海道の地名はその土地を表すアイヌ語が語源です。アイヌ語は元々文字を持たないためアイヌ語の呼び名に漢字を当てはめた（ちょっと強引なところもあり）ものが北海道内の地名の大半となっています。そのため通常は使わない読み方をしたり、使用頻度の低い漢字を当てはめたことにより難読地名が多くなっています。また、新十津川町とか北広島市など明治の初め頃に本州から移住して来た方々の出身地を地名としたものやその地の開拓者や名士の姓を地名とした箇所も各地で見ることができます。

インターネットで調べてみると、難度別ランキングとか読めないベスト〇〇など数多く掲載されていますが、北海道人でも見たことのない地名も入っています。これからご紹介するのは北海道内では割と知られている（私の個人的な意見かも

しませんが）地名だと思えます。さて、なんと読むのでしょうか？答えは掲載しませんので、ご興味のある方は調べて見て下さい。

一己（深川市）、売買川（中札内村）、生花苗（大樹町）、押帯（本別町）、晩生内（浦臼町）、生振（石狩市）、元和台（乙部町）、対雁（江別市）、簾舞（札幌市）、覚生（苫小牧市）、濃昼（厚田村）、花畔（石狩市）。

ちなみに、最近のパソコンでの日本語変換機能は大変優秀になってきておりますが、上記の12間のうち5つを変換してくれました。やはり、なかなか難しそうです。

○おわりに

昨年1年間にわたり災害査定を経験してきましたが、査定現場では短時間に判断することが求められています。判断材料は目に見えるものでなければなりません。単純に言うところ「どこが壊れているのか」「何が困っているのか」です。「次の出水で壊れるかもしれない」、「護岸の裏が吸い出されているかもしれない」など、推測や予防的措置は改良工事の役目なのです。また、緊急に復旧する必要があり査定日までに現状が変化する場合やもしかすると査定当日が悪天候で現地が見られない場合もあるかもしれません。お願いしたいのは写真です。1枚の写真が査定結果を左右する場合もあるのです。ぜひ心がけて頂きますようよろしくお願いいたします。

全国的に雪が多いためか、すでに災害報告があがってきており、また締切間際になって東北地方を中心とした過去最大級の大地震が発生し、続々と被害の様子が伝えられております。被災された方々には心からお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、地域の一刻も早い復興のため微力ながら努力したいと思っております。

今年も各査定官が全国各地にお世話になることと思います。公平・迅速な査定を心がけますのでよろしくお願いいたします。

防災課だより

人 事 異 動

〔河川局関係人事発令〕

△平成23年3月31日

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
松本比呂志	辞職（静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課長）	防災課災害査定官
兒島 優一	辞職（鹿児島県土木部河川課技術補佐）	防災課災害査定官

△平成23年4月1日

【転出】

高木 優	中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所長	防災課長補佐（併）防災課災害査定官
長野 拓朗	関東地方整備局河川部地域河川調整官	防災課長補佐（併）防災課災害査定官
上原 信司	北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長	防災課災害査定官
戸倉 健司	関東地方整備局道路部道路工事課長	防災課災害査定官
山岸 一央	大臣官房福利厚生課宿舍第二係長	防災課水防係長
草川 正尊	国土地理院総務部人事課給与係長	防災課災害第二係長
橋本 亮	道路局企画課企画第二係長	防災課企画係長
山口 悟司	中部地方整備局浜松河川国道事務所開発工務課長	防災課水防企画係長
柏原 良彦	中国地方整備局太田川河川事務所管理第一課長	防災課基準第一係長
木越 尚之	四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所調査・品質確保課長	防災課災害対策室地震防災係長
川島 宏允	大臣官房官庁営繕部管理課総務係	防災課法規係
安塔城勝俊	港湾局総務課補償係（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	防災課災害第一係

【転入】

堤 盛良	防災課長補佐（併）防災課災害査定官	関東地方整備局河川部河川管理課長
木村 秀治	防災課長補佐（併）防災課災害査定官	中部地方整備局新丸山ダム工事事務所副所長
井上 清敬	防災課災害査定官	四国地方整備局企画部企画課長（併）内閣官房地域活性化統合事務局
川端 道雄	防災課災害査定官	関東地方整備局横浜国道事務所副所長
鈴木 和弘	防災課災害査定官	北陸地方整備局黒部河川事務所副所長
九十九 聡	防災課災害査定官	辞職（徳島県土木整備部都市計画課長補佐）
西村 浩一	防災課付	大臣官房福利厚生課総務係長
柳沼 実	防災課災害第二係長	国土地理院四国地方測量部管理係長
高田 洋彦	防災課災害監査係長	九州地方整備局長崎河川国道事務所総務課総務係長
横田 尚之	防災課企画係長	近畿地方整備局大和川河川事務所工務課
丸下 淳一	防災課基準第一係長	中国地方整備局河川部地域河川課整備第一係長
福留 章洋	防災課基準第二係長	辞職（高知県土木部河川課主幹）
熊谷 彰浩	防災課災害対策室調査計画係長	北海道開発局室蘭開発建設部治水課河川環境係長
中島 康博	防災課災害対策室災害対策係長	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流第一係長

【局内異動】

大庭 貴之	防災課水防係長	総務課監査係長
関口 拓章	防災課災害第一係	水政課水利調整室水利企画係
齋藤佳代子	防災課法規係主任	河川計画課経済係主任
澤江 淳	治水課予算第二係長	防災課災害監査係長
熊田 登宇	防災課改良技術係長	防災課基準第二係長
竹中 宏徳	防災課水防企画係長	防災課改良技術係長
白川 豪人	防災課災害対策室地震防災係長	防災課災害対策室災害対策係長
太田 裕史	河川計画課河川計画調整室計画調整係	防災課企画係
野村 英伸	防災課企画係	防災課災害対策室災害対策係

協会だより

平成22年度における 「災害復旧技術専門家派遣制度」活用実績について

平成22年度における「災害復旧技術専門家派遣制度」の活用実績は表-2のとおりでした。なお、平成16年度から平成22年度までの活用実績は表-1のとおりです。

本年度も災害復旧事業担当者におかれましては、本制度のご活用を念頭におきながら、円滑な災害復

旧事業の推進にあたられますようお願いいたします。

東北地方太平洋沖地震で被災されました県・市町村におかれましては是非本制度の活用をお考え下さい。

この度の災害における派遣費用につきましては本協会が負担させていただきます。



災害査定技術セミナー（要請：東北地方整備局）



災害復旧事業技術講習会
（要請：(財)香川県建設技術センター）

表-1 災害復旧技術専門家 これまでの活用実績

平成23年 3月31日現在

年 度	派 遣 先 数	派 遣 回 数	派 遣 箇 所 数	延 べ 員 数 (人・日)	備 考
16 年 度	6	11	266	94	新潟県中越地震 ほか
17 年 度	8	8	9	8	静岡県地すべり ほか
18 年 度	12	12	12	13	静岡県台風13号 ほか
19 年 度	15	15	15	15	宮崎県梅雨前線豪雨及び台風4号 ほか
20 年 度	18	19	29	24	京都府地すべり調査 ほか
21 年 度	18	18	18	23	岡山県地すべり調査 ほか
22 年 度	17	17	22	30	千葉県災害(液状化)調査 ほか
計	94	100	371	207	

※制度の発足は15年11月

表一2 平成22年度 災害復旧技術専門家 派遣実績 一覧表

平成22年3月31日現在

No.	専門家名	派遣先	派遣月日		派遣要請概要				派遣
			月日～月日	日間	被災要因 (派遣目的)	被災箇所 (派遣先所在地)	箇所数	主な工種	
1	江崎 國夫 川村 治	(財)北海道建設技術センター	5月28日～	1日間	災害復旧技術講習会	北海道札幌市	1	災害復旧工法	派遣済み
2	金内 剛	(社)全測連東北地区協議会	5月31日～	1日間	災害復旧事業技術講習会	宮城県仙台市	1	災害復旧工法	派遣済み
3	増元 四郎	(社)全測連九州地区協議会	6月3日～	1日間	災害復旧事業技術講習会	大分県大分市	1	災害復旧工法	派遣済み
4	大塚正登 川村 治	国土交通省北海道開発局	6月8日～	1日間	災害査定職員研修	北海道札幌市	1	災害復旧事業	派遣済み
	江崎 國夫 芳賀 敏二		6月9日～	1日間					
5	鈴木 忠彦	静岡県交通基盤部	6月11日～	1日間	災害復旧事業担当者会議	静岡県静岡市	1	災害復旧事業	派遣済み
6	塚本 隆富	島根県土木部砂防課	6月25日～	1日間	災害研修	島根県浜田市	1	災害復旧事業のあらまし	派遣済み
7	金内 剛	国土交通省東北地方整備局	6月28日～	1日間	災害査定技術セミナー	宮城県多賀城市	1	災害復旧工法	派遣済み
8	大海寺 勲	(社)北陸建設弘済会	6月30日～	1日間	災害復旧事業技術講習会	富山県富山市	1	災害復旧工法	派遣済み
9	桐澤善三郎	(社)長野県測量設計業協会	7月6日～	1日間	災害復旧事業技術講習会	長野県松本市	1	災害復旧工法	派遣済み
10	小野 重充 下田 和美	(財)香川県建設技術センター	7月26日～	1日間	災害復旧事業技術講習会	香川県高松市	1	災害復旧工法	派遣済み
11	鈴木 俊行	北海道開発局留萌開発建設部	7月27日～	1日間	防災等に関する勉強会	北海道留萌市	1	災害復旧制度	派遣済み
12	原 一儀	(社)中部建設協会	7月29日～	1日間	災害復旧事業講習会	三重県津市	1	災害復旧工法	派遣済み
13	小林 豊	(社)関東建設弘済会	8月6日～	1日間	災害復旧事業技術講習会	東京都台東区	1	災害復旧工法	派遣済み
14	牟田神宗 平山 弘 中村 俊一 脇田 政一	鹿児島県土木部河川課	10月26日～ 10月27日	2日間	災害調査	鹿児島県奄美市・龍郷町	6	河川施設の災害調査	派遣済み
15	金内 剛	宮城県登米市津山総合支所	11月24日～	1日間	防災講習会	宮城県登米市	1	災害に関する講演	派遣済み
16	丸山 務	静岡県静岡市	1月12日～	1日間	災害査定実務研修	静岡県静岡市	1	災害復旧事業について	派遣済み
17	松尾 弘道	千葉県県土整備部	3月22日～	1日間	災害調査	千葉県浦安市	1	土木施設の災害調査	派遣済み
	青木 高臣		3月29日～	1日間					
計	要請機関 17機関 派遣回数 17回・22箇所 延べ派遣者日数 30名						22		

平成23年 発生主要異常気象別被害報告

平成23年3月31日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計			
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額		
北海道	1 <2>	35,000 <770,000>							(5) (1) 7	<41,500> (839) 92,339							(5) (1) 8	<41,500> (839) 127,339		
青森	2 <3>	770,000 <30,000>							<25> (20)	<1,146,500> (1,572,000)							<27> (20)	<1,916,500> (1,572,000)		
岩手	6	62,200	1	3,700					64 <479> (59)	3,547,500 <29,466,830> (25,207,015)							66 <482> (59)	4,317,500 <29,496,830> (25,207,015)		
宮城 秋田						1	55,000		1,435 <31> (331)	72,518,805 <8,369,000> (249,640,000)							1,442 (331)	72,584,705 (249,640,000)		
									1,533	387,953,069							1,533	387,953,069		
山形									2 <226> (228)	3,200 <46,824,013> (61,781,953)							2 <226> (228)	3,200 <46,824,013> (61,781,953)		
福島									4,350 <216> (216)	254,106,847 <34,381,500> (40,868,681)							4,350 <216> (216)	254,106,847 <34,381,500> (40,868,681)		
茨城									2,471 (27)	136,135,020 (910,600)							2,471 (27)	136,135,020 (910,600)		
栃木									287 (2)	4,034,403 (55,000)							287 (2)	4,034,403 (55,000)		
群馬									4 (12)	87,700 (474,328)							4 (12)	87,700 (474,328)		
埼玉									85 <35> (181)	1,389,478 <5,885,200> (52,472,767)							85 <35> (181)	1,389,478 <5,885,200> (52,472,767)		
千葉									672 <9> (17)	106,802,343 <750,000> (12,182,500)							672 <9> (17)	106,802,343 <750,000> (12,182,500)		
東京 神奈川									26 (5)	12,932,500 (298,000)							26 (5)	12,932,500 (298,000)		
新潟									206	2,369,780					1	5,000	206	2,369,780		
富山																				
石川	1	310,000															1	310,000		
福井	3	330,000															3	330,000		
山梨									(1)	(60,000)							(1)	(60,000)		
長野									187	5,614,000							187	5,614,000		
岐阜									8	194,000							9	215,691		
静岡									6	180,000							6	180,000		
愛知																				
三重																				
滋賀																				
京都						1	120,000											1	120,000	
大阪																				
兵庫																				
奈良																				
和歌山																				
鳥取																				
島根	<3>	<130,000>																		
岡山	4	165,000																		
広島						1	377,909											1	377,909	
山口						1	50,000											1	50,000	
徳島																				
香川																				
愛媛																				
高知																				
福岡																				
佐賀																				
長崎																				
熊本																				
大分																				
宮崎																				
鹿児島	<1>	<300,000>																		
鹿儿岛	1	300,000																		
沖縄																				
札幌																				
仙台									(641) 2,111	(157,176,500) 239,753,500							(641) 2,111	(157,176,500) 239,753,500		
さいたま									(25)	(3,726,100)							(25)	(3,726,100)		
千葉									121	8,726,100							121	8,726,100		
横浜																				
川崎																				
相模原																				
新潟																				
静岡																				
浜松																				
名古屋																				
京都																				
大阪																				
堺																				
神戸																				
岡山																				
広島																				
北九州																				
福岡																				
補助計	<9>	<1,230,000>							<1,026> (1,766)	<126,864,543> (606,426,283)							<1,035> (1,766)	<128,094,543> (606,426,283)		
直轄計	18	1,972,200	1	3,700	4	602,909	1	19,000	13,575	1,236,440,584						3	76,691	13,602	1,239,115,084	
合計	18	1,972,200	1	3,700	4	602,909	1	19,000	101	328,970,000							101	328,970,000		
									13,676	1,565,410,584							3	76,691	13,703	1,568,085,084

※上段()内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

